

Title	シェリング 国民所得解析
Sub Title	新刊のアメリカ入門経済学叢書 ( The economics handbook series ) より An introduction to algebraic analysis, 1951, pp. x+291 From The economic handbook series
Author	大熊, 一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1952
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.45, No.3 (1952. 3) ,p.213(71)- 216(74)
JaLC DOI	10.14991/001.19520301-0071
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19520301-0071">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19520301-0071</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ちながらそこで現に職に就いていない人々（他のところで職に就いているかどうかは問わない）の數と實際にその職業に雇傭されている人々の數との比として定義されている。従つて、相對的誘引性の指標が大であるということは、現實にその職業に従事している人々の特權意識を強め賃銀契約力を高める力をもつていているから、そのようなところでは賃銀を頭打ちにし、その反面全般的な賃銀の動きを労働生産力の動きと見合うようにするために、相對的誘引性の指標が小であるところでは賃銀を労働生産力の上昇比率以上の比率で引上げるべきだといふのである。このような賃銀政策によるならば、われわれは如何なる強制にも頼ることなく、全く人々の自由な選好に基きながら「低い完全雇傭」から「高い完全雇傭」へ移行することが可能である、とラーナーは考へるのである。

もはや豫定の紙數もつきたから以上の論議に對して正面から評價を加へることは他日に譲らなければならぬが、このラーナーの所論を讀んですぐさま想起されるのは、ヒックスの論文「再建期に於ける完全雇傭」の中の次のような章句である。「勿論この意味〔ケインズの意味〕に於ける完全雇傭は必ずしも失業が存在しないということの意味するものではない。失業指數が無視しても差支えないほどの數字にまで下らないうちに労働の不足を生ぜしめるようなさまざまな要因が存在している。問題のその不足が眞の不足というよりもむしろ人為的なそれであるということすら可能である。労働組合は失業者がまだ

完全に吸収されるといつたところまでゆかないうちに賃上げを獲ち得ようとして労働市場の相對的な逼迫を利用することも出来るのである。それ故に、ケインズに於いてさへ、完全雇傭とは結局擴張政策によつて到達され得る雇傭の極大水準というに過ぎない。この水準はわれわれが社會的に望ましいと看做すべき雇傭の水準には達しないであらうし、恐らくは甚だしく不足しているかもしれないのである。」

ラーナーの論議は、まさにヒックスが右の引用箇所に於いて考へていたであらうところの事態を一層エクスピリットにとりあげ、且つそのための政策を提案したものと看做すことが出来るであらう。かかる意味に於いて、それはヒックスの寄與とともにケインズ經濟學の不備を補足しようとする一つの志向を含むものであり、このようになみからわれわれはイギリスやアメリカの如き經濟に於いてすら「低い完全雇傭」が到達された後に残る問題の決して少くないことを知るのである。機能財政の立場から不況失業の克服を云々する行論の過程に於いては全くケインズ經濟學の追隨的擁護に終始している本書のラーナーのうちにもし何らかのオリヂナル貢獻を認めるものとすれば、それは何よりもまづこの箇所の論議の中に求められてしかるべきであらうと思ふ。

### シェリング『國民所得解析』

Thomas C. Schelling, National Income Behavior: An Introduction to Algebraic Analysis. 1951, pp. x + 291.

大熊 一郎

本書の目的を示して著者は二つの點を擧げている。第一は數字に豫備知識のない讀者にもわかるように「國民所得分析の代數學」を展開すること。第二はその展開に際して、國民所得の behavior の理論における、基本的な解析的諸問題を包括してとりあげることに。

著者の意圖する「代數學」に關しては本書はまことに完璧に近い。ごく簡単な代數式から始つてそれが無數のパラメーターに彩られてゆくまで、秩序整然と積み重ねられ、一箇の未知數が二箇、三箇と丹念に解きほぐされつつ次第に分化發展してゆく。讀者は無數のアルファベットに幻惑されつつも、その形式的「一貫性」によつて最後まで數字の論理を辿りうるであらう。「代數學」が a、b、c が何を表すかを問題とせずに行進することは當然のことであるが。

著者は正直に序文でことわつてゐる。本書は代數學に關して自己充足的であることを意圖している、けれども經濟學の知識も若干措定されている、と。また重點は解析的複雑性の解明に

あり、經濟學的重要性の方にあるのではない、と。

本書は一次の代數方程式群に含まれた無數の未知數やパラメーターの相互依存關係を、刻明に追求し、所得分析に含まれるあらゆる諸問題に形式的な一貫性を與えたものと見られ、その意味で評價されなければならない。

本書は四つの部分から成つてゐる。第一部は國民所得の基本體系を構成した部分で、國民所得の分解と綜合が企てられ、所得構成要素をそれぞれの間の相互依存關係が展開されている。第二部は所得の share distribution と所得決定システムとの關係、實質タイムと貨幣タイムとの關係などが扱われている部分である。第三部は國際所得分析に充てられており、最後の第四部では所得分析の動學化が試みられている。

本書の國民所得解析のバックボーンは一箇の函數と一箇の恒等式とこの二つである。すなわち一は消費と所得との關係を表す函數であり、一は所得を消費支出と投資（正しくは消費外支出）とに分解する恒等式である。いま C を消費支出、Y を國民所得、N を消費外支出とすれば、

$$\begin{cases} C = a + bY \\ Y = C + N \end{cases}$$

である。これこれ本書のみならず、從來の所得分析の本質を端的に表しているものである。本書はこの簡潔なシステムをいかに展開しているか、以下これを紹介しよう。

消費函数と所得恒等式とから成るシステムでは、Nの水準が與えられればCとYとの値はそれに對應して決定される。すなわち、

$$Y = \frac{a+N}{1-b}$$
$$C = \frac{a+bN}{1-b}$$

である。このような解を得ることによつて、われわれは(C, Y)の關係と(Y, N)の關係との相互依存關係を知ることができ、今Nの値がHからH+hに變じ、これに伴つてYがKからK+hに變化したとする。すなわち

$$K = \frac{a+H}{1-b}$$
$$K+h = \frac{a+H+h}{1-b}$$

兩者の差はYの變化量で  $k = \frac{h}{1-b}$  である。従つてNの變化に對するYの變化率は

$$\frac{k}{1} = \frac{1}{1-b}$$
$$\frac{j}{k} = b$$

で表される。同様Yの變化に對應するCの變化率は

$j = bK$  の率は

は  $a+bY$  すなわち equation value を示すものとする。

以上のように前提して動學的無矛盾性の判斷基準を次のように設ける、「CがCを超えるときはCより小であり、CがCより小なるときはCより大である。」

$$C = \frac{a+bN}{1-b}$$

とすれば

$$Y = \frac{a+N}{1-b}$$

である。實現値CはCとだけ差があるとすれば  $C = C+h$  である。これに應ずるYは

$$Y = C+N = C+h+N$$
$$C = a+bY = a+b(Y+h)$$
$$= a+bY+bh$$
$$= C+bh$$

ここで上の判斷基準を吟味してみる。CがCを超える場合といふのは、Cがプラスの場合であるが、このとき無矛盾性すなわちCがCより小であるためにはbが1より小でなければならぬ。上の結果から、bが1より小ならCはCより小となつてCは減少しつつCに順應するし、bが1より大ならCはCより大となつてCは増大しつつCから離れ去つてゆく。だがマイナス

關係を含んでいることが明かとなつた。bは消費性向であり、 $\frac{1}{1-b}$  が乗數であることはいうまでもない。

しかしこの方程式システムは靜學システムである。實際の經濟の動きにはこのような即時的順應はありえず、タイムラグを伴つた順應過程があるはずである。すなわちこの靜學システムには暗黙の中に動學が含まれている、implicit dynamicsが存在する。われわれがこれを問題とするのは、方程式の解の中に不適切なものが存在するからである。つまりもしbが1に等しかつたり、a+Nがマイナスとなつたりすれば、解が存在しないか或いは實際上許容しえなくなつてしまふ。方程式システムの靜學的矛盾性が現れるのである。これを解明するには、implicit dynamics をとりあげなければならないというのが、著者の考えである。

問題は基本的關係が互いに矛盾し合ふときに經濟がいかにか動くかを示す補助的假説を見いだすことである。これはいうまでもなく安定條件のことである。そのためには次の豫備的な條件から出發しよう。まず、

$$C = a+bY$$

において、Cがa+bYより小であればCは増加し、Cがそれより大であればCは減少する、Cがa+bYに等しければCは定常状態となる、といふふうなこの方程式を解釋する。さらにはCの概念を三つに解釋し分ける。Cは消費支出の實現値を示次にし、Cは方程式システムの解 solution value を示し、C

の場合も同様に考えられよう。このようにして實は著者は靜學システムの安定・不安定を逐次描きだしてゆくのである。

第一部は以上のような、簡潔な經濟システムの安定性の解明が強調されるとともに、さらにこのシステムの諸變數を分解する操作が營まれてゐる。特に財政の導入をのみとり上げているのであるが、これによつてシステムは次のような分化をする。

$$Y = C+I+G \quad (1)$$
$$X = Y - T_z + T_r \quad (2)$$
$$C = a+bY \quad (3)$$
$$I = w+uY \quad (4)$$
$$T_z = s+tY \quad (5)$$
$$T_r = p+rY \quad (6)$$

Iは投資、Gは政府支出、Xは可處分所得、T\_rは租税、T\_zは移轉支拂である。このシステムにおいても安定條件が吟味される。

第二部で扱ふ所得分配では、所得の賃銀・利潤分配と、生産部門別分配とに分けたところに特色がある。前者では上記システムに賃銀所得、利潤所得、それぞれの消費函数を加える。後者では消費財・投資財・政府各部門の消費函数を設定する。これらを通じてその基礎要因となるのが消費函数であることは注目を要する。これに續く物價と所得分配の考察においても、實質所得は價格の生産要素への相對的分配度とともに、賃銀所得および利潤所得の消費性向に依存するといふ分析がなされてい

るのである。紙數の都合上これ以上立入つて紹介することはできないが、次の國際貿易の部分でも同様の形式的秩序が保たれているのである。最後の動學化に至つては、サムエルソン以來の所得變動論を學び、さらにヒックスの景氣變動理論を知るに至つたわれわれには、多くを述べる必要もないであらう。

本書は所得分析の形式的側面を體系的に展開した點においてまことにユニークな文献であり、所得分析の形式性を遺憾なく發揮した點においてわれわれに深い反省を喚び起させる著作である。もし所得分析というものがサムエルソンのいつたように、「投資・貯蓄の貨幣的諸力によつて總支出水準がいかに決定せられるか」に力點を置くものならば所得分析は本書において華かに開花したものといえよう。けれどもこれが經濟システムを分析する最強の武器だ、ということには躊躇せざるをえない。なぜなら、その一つの理由をあげれば、所得分析のバックボーンをみればわかるように、これは正に需要の理論であり供給側の分析を全く欠いているからである。

$$Y = C(Y) + N$$

と見てみると、右邊は總支出水準であり左邊のYは、總生産費水準である。Nの水準を所與とすれば消費函数は總支出水準を決定する需要側の分析であるが、これに對する供給側の要因は表面に現れない。要するに少くとも彈力的な供給が前提され

ているのである。前記均衡式は有効需要水準を決定するものであるが、それは一方的に需要水準によつて決定せられる。われわれは從來の所得分析において、所得—支出表の上に完全雇用水準を示す點線を引くことによつて、わずかに供給側の壓力を示したことを想起しなければならぬ。所得分析の限界もまたここにある。われわれはシェリングが所得分析の有効性とその限界とを示してくれたことに非常な興味を覺える。

### 論文紹介

リーヒールド・ケーブナー

「帝國主義の概念」

(Richard Koebner, "The Concept of Economic Imperialism," The Economic History Review, Second Series, Vol. 2, No. 1, 1949, pp. 1-29.)

現代史を解く一つの鍵として「帝國主義」なる言葉は重大な意味を持つてゐる。「帝國主義」より正しくは「近代帝國主義」或は「經濟的帝國主義」は、「西洋諸強國の資本の利益を代表する者が、その政府の外交・植民政策を支配する事である」と一應定義することが出来やう。併しその内容は必ずしも明確とは云へない。

元來「帝國主義」なる語は一八二五年に始まるフランス第二

帝制の外交を指して初めて用ひられたものである。其後廿年をればディズレーリの行つた一連の對外政策を示すものに變り、更に十數年後には英帝國の外交政策を具現するものとなつた。一八八〇年ブーア戰爭の勃發はこの言葉の認識を改め、社會的關心を昂めたのであつたが、更に一八八九年海を越へて米西戰爭が開始されるや、帝國主義こそ列強を驅て海外侵略に趨かせ特定の階級を利用する手段であると思はれ、世界的な論議の中心となつたのである。一九〇二年に至りJ. A. ホブソンはその著「帝國主義論」に於て、經濟的觀點からこの概念を英國のみならず米・佛・獨等の諸國にも適用し得る一般的な概念に仕上げ、尙を通じて資本主義經濟の分析を可能ならしめた。其の後彼の所論は各方面より敷衍された。即ち一九一七年のレーニンのマルキシズム的展開はその代表をなすものであるが、一方英國社會主義者達の批判は勿論、更には米國に於ては文學の上にも採り上げられてこの語の使用は益々一般的となり、今や第一次大戰の原因も米國のドル外交もすべて帝國主義と結び付けて考へられ理解されるようになった。以上の如く帝國主義の概念は幾多の段階を経て來てゐるが、本論文ではホブソンに依つて體系づけられるに至つたその第一の時期について考察する。そして帝國主義の對象となる時期は、一八八〇年ブーア戰爭勃發の年に始まり現代をその最盛期とするものである。

帝國主義と云ふ言葉は元來英國的な表現であつて、歐洲諸國に於ては必ずしも海外侵略を意味するものではなかつた。併し

此處で一八九二年當時の狀況を振り返つて見る。當時列強によるアフリカ分割は既に完了し、フランスはアルジェリヤよりチュニスへ、交趾支那より安南・東京へ進出してゐた。英國東印度會社はその勢力をビルマよりバングラダシュにまで及ぼし、エジプトへの駐兵を尙續けてゐた。當時はその對象とする土地の性格の差異から把へられなかつたのであるが、之等の事實から、その表現は兎も角、帝國主義の實體たる一貫した動きを見逃がす譯には行かない。

所がこの事實も、必ずしもその政府或は國民の全面的支持を受けて行はれた譯ではなかつた。英國政府はエジプトに於てもまたアフリカ・ポリネシアに於ても積極的に領土を擴張する意志は持たず、寧ろ「周圍の事情に押されて」ゐたのであつた。一方植民地建設者も却て國民の注視を避けようとすら努力してゐる。當時グラッドストーン内閣は保守黨の主張に對し「帝國主義の翼を伸ばした鷹の政策」こそ英國に侮辱を與へるものだと述べてゐる。他方海外進出に積極的だつたビスマルク・フリーエの獨・佛に於ても、國民の支持を全然受け得なかつた。にも拘らず海外領土擴張が上記の如く推進されたのは、他の一つの動機、即ち經濟的利益に動かされたからに外ならない。商工業者・資本家の利益が政府を後押ししてゐたのである。先の獨・佛の失敗は、政府・企業家が此點に關する認識を缺いた爲でもあつた。英國の海外企業は密接に商工業者・資本家と結び付けられ、又一部にはそれが利益とも考へられてゐた。かくて英國政